

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社
 コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 数土 文夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 広瀬 政之
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-3217-4030

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	938,048	—	91,263	—	112,104	—	68,745	—
20年3月期第1四半期	790,859	14.4	130,700	40.9	145,222	58.8	89,414	62.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	123.12	116.74
20年3月期第1四半期	151.62	150.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	4,351,167	1,485,900	33.1	2,611.18
20年3月期	4,170,080	1,541,680	35.9	2,619.11

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,442,375百万円 20年3月期 1,496,513百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	60.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

21年3月期の期末および年間の配当金額は未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,090,000	—	180,000	—	200,000	—	120,000	—	215.90
通期	4,400,000	24.3	420,000	△17.7	450,000	△10.5	270,000	3.1	487.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 614,438,399株 20年3月期 614,438,399株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 62,053,891株 20年3月期 43,056,685株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 558,360,642株 20年3月期第1四半期 589,728,728株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 期末および年間の配当金額につきましては、今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。なお、開示の時期につきましては、方針を決定次第速やかに開示いたします。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

鉄鋼事業におきましては、高付加価値製品を中心に販売拡大に努めたことに加え、販売価格の上昇等により、売上高は8,450億円と前年同期に比べ増収となりました。しかしながら、更なるコスト削減に努めたものの、かつて例を見ない大幅な原料価格の上昇により、経常利益は1,221億円と、前年同期に比べ減益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、売上高は513億円と前年同期に比べ増収となりましたが、引き続き資機材・工事費の高騰が続いており、13億円の経常損失となりました。

造船事業におきましては、建造工事量は高水準で推移し、売上高は468億円となったものの、鋼材を中心とした資機材の高騰および円高の影響による受注工事損失引当金の増加により、73億円の経常損失となりました。

都市開発事業におきましては、分譲マンション事業の市況悪化および引渡戸数の減少等により、売上高は24億円、経常損失は19億円と前年同期に比べ減収・減益となりました。

L S I 事業におきましては、液晶パネル向け製品の販売価格下落等により売上高は91億円と前年同期に比べ減収となり、損益は4百万円の経常損失となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は9,380億円、営業利益は912億円、経常利益は1,121億円、四半期純利益は687億円と前年同期に比べ増収・減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、平成20年3月末に対し1,811億円増加し、4兆3,511億円となりました。純資産は1兆4,859億円、自己資本比率は2.8%低下し、33.1%となりました。また、借入金・社債等の残高は1兆4,995億円となり、平成20年3月末に比べ2,175億円増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期のセグメント別の業績予想は以下のとおりであります。

鉄鋼事業におきましては、主原料について世界規模での極めて旺盛な鉄鋼需要を背景として、過去に例を見ない大幅な価格の上昇となりました。また、金属、スクラップ、燃料も高騰しております。これに対し、従来から継続的に実施してきているコスト削減、高級鋼生産能力の増強等の収益改善プロジェクトへの取組みを徹底、強化するとともに、顧客の皆様へ鋼材価格の大幅な改定をお願いしておりますが、現時点の見通しでは、原材料コスト増加による収益悪化が大きく、経常利益は4,600億円と前期に対して減益を見込んでおります。

エンジニアリング事業におきましては、依然として資機材や工事費の価格上昇が見込まれるものの、収益改善に努め、年間で10億円の経常利益となる見込みです。

造船事業におきましては、生産性の向上により引き続きコスト削減を推進していくものの、鋼材等資機材の高騰等により受注工事損失引当金の大幅な増加が見込まれ、ユニバーサル造船株の子会社化に伴うのれんの償却の負担も含め120億円の経常損失となる見込みです。

都市開発事業におきましては、横浜山の内開発事業の売上実現もあり前期と比べ増収となりますが、損益につきましては分譲マンション事業での販売価格の見直しにより、大幅な減益となる見込みです。

L S I 事業におきましては、デジタルカメラ向け・液晶パネル向けの販売減、販売価格の下落および為替影響等により、前期に比べ減収・減益となる見込みです。

この結果、通期の売上高は4兆4,000億円、営業利益は4,200億円、経常利益は4,500億円、当期純利益は2,700億円となる見通しです。

なお、当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施していく方針としております。当期の中間配当金につきましては、1株当たり60円とする予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却の方法に関して、定率法を採用している資産について連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法や、税金費用の計算に関して、一部前連結会計年度における計算前提を使用する方法等の簡便な会計処理を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準および評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として取得原価をもって貸借対照表価額とする原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げ方法による原価法により算定しております。

これにより、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は4,178百万円それぞれ減少しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当第1四半期連結会計期間から適用し、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

この変更による当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ、当第1四半期連結会計期間より、機械装置等について、耐用年数を変更しております。これにより、当第1四半期連結会計期間の減価償却費は1,853百万円増加し、営業利益は1,837百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は1,853百万円それぞれ減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,218	47,366
受取手形及び売掛金	605,558	577,278
商品及び製品	287,712	249,773
仕掛品	209,844	177,262
原材料及び貯蔵品	333,067	294,404
その他	153,304	157,491
貸倒引当金	△702	△938
流動資産合計	1,638,004	1,502,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	459,854	461,590
機械装置及び運搬具（純額）	726,621	742,473
土地	540,368	538,440
その他（純額）	130,037	100,980
有形固定資産合計	1,856,881	1,843,483
無形固定資産		
無形固定資産合計	83,770	85,499
投資その他の資産		
投資有価証券	645,480	593,536
その他	133,669	151,971
貸倒引当金	△8,792	△9,309
投資その他の資産合計	770,357	736,197
固定資産合計	2,711,009	2,665,181
繰延資産		
繰延資産合計	2,154	2,261
資産合計	4,351,167	4,170,080

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	525,349	472,963
短期借入金	241,614	186,133
コマーシャル・ペーパー	134,957	30,978
1年内償還予定の社債	40,000	80,000
1年内償還予定の転換社債	8,079	—
引当金	35,777	28,005
その他	480,928	537,289
流動負債合計	1,466,706	1,335,371
固定負債		
社債	239,992	199,992
新株予約権付社債	300,000	308,089
長期借入金	534,870	476,744
退職給付引当金	149,452	152,278
特定事業損失引当金	49,441	51,043
その他の引当金	57,348	57,827
その他	67,454	47,052
固定負債合計	1,398,560	1,293,028
負債合計	2,865,267	2,628,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	657,589	657,597
利益剰余金	922,040	897,969
自己株式	△369,858	△270,927
株主資本合計	1,356,914	1,431,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,083	72,491
繰延ヘッジ損益	△1,583	△469
土地再評価差額金	5,584	5,658
為替換算調整勘定	△28,623	△12,949
評価・換算差額等合計	85,460	64,731
少数株主持分	43,524	45,167
純資産合計	1,485,900	1,541,680
負債純資産合計	4,351,167	4,170,080

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	938,048
売上原価	769,452
売上総利益	168,596
販売費及び一般管理費	77,333
営業利益	91,263
営業外収益	
受取利息	339
受取配当金	4,876
為替差益	8,534
持分法による投資利益	8,914
その他	12,945
営業外収益合計	35,610
営業外費用	
支払利息	5,420
固定資産除売却損	4,359
その他	4,989
営業外費用合計	14,769
経常利益	112,104
税金等調整前四半期純利益	112,104
法人税、住民税及び事業税	33,652
法人税等調整額	9,369
法人税等合計	43,022
少数株主利益	335
四半期純利益	68,745

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能とするため、同年3月18日から同年9月30日を取得期間とし、取得株式数の上限を3,500万株、取得価額の上限を1,200億円とする自己株式の取得を決議しました。平成20年5月1日（約定ベース）において、累計で23,839,200株を119,993百万円で市場買付により取得し、終了いたしました。平成20年3月末では4,878,600株を21,261百万円で取得しており、当第1四半期連結会計期間において18,960,600株を98,731百万円で取得しております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科 目		前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
		百万円
	売上高	790,859
	売上原価	△585,380
	売上総利益	205,479
	販売費及び一般管理費	△74,778
	営業利益	130,700
	受取利息及び配当金	4,815
	持分法による投資利益	8,313
	その他の収益	11,805
	営業外収益	24,934
	支払利息	△4,178
	その他の費用	△6,233
	営業外費用	△10,411
	営業外損益	14,522
	経常利益	145,222
	税金等調整前四半期純利益	145,222
	法人税、住民税及び事業税	△40,349
	法人税等調整額	△14,795
	少数株主損益	△663
	四半期純利益	89,414

[補足資料]

平成20年7月31日
JFEホールディングス(株)

1. 連結業績(平成20年度第1四半期実績および業績見通し)

(単位:億円)

	平成19年度 (2007年度)			平成20年度 (2008年度)			増減		
	第1四半期	上期	年間	第1四半期	上期	年間	第1四半期	上期	年間
売上高	7,908	16,693	35,398	9,380	20,900	44,000	1,472	4,207	8,602
鉄鋼事業	7,399	15,443	32,033	8,450	18,700	39,000	1,051	3,257	6,967
エンジニアリング事業	442	1,096	3,142	513	1,300	3,300	71	204	158
造船事業	-	-	-	468	980	1,850	468	980	1,850
都市開発事業	31	83	255	24	70	290	△7	△13	35
LSI事業	98	232	429	91	190	390	△7	△42	△39
消去又は全社	△64	△162	△463	△168	△340	△830	△104	△178	△367
営業利益	1,307	2,538	5,105	912	1,800	4,200	△395	△738	△905
営業外損益	145	69	△75	208	200	300	63	131	375
経常利益	1,452	2,608	5,029	1,121	2,000	4,500	△331	△608	△529
鉄鋼事業	1,461	2,643	5,089	1,221	2,200	4,600	△240	△443	△489
エンジニアリング事業	△10	△48	△110	△13	△40	10	△3	8	120
造船事業	-	-	-	△73	△80	△120	△73	△80	△120
都市開発事業	0	5	14	△19	△20	0	△19	△25	△14
LSI事業	△0	10	11	△0	0	0	0	△10	△11
消去又は全社	0	△3	24	6	△60	10	6	△57	△14
特別損益	-	△1	△557	-	-	-	-	1	557
税金等調整前当期純利益	1,452	2,607	4,472	1,121	2,000	4,500	△331	△607	28
税金費用・少数株主損益	△558	△998	△1,853	△433	△800	△1,800	125	198	53
当期純利益	894	1,608	2,618	687	1,200	2,700	△207	△408	82

2. 連結財務指標

	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	増減
ROS	14.2%	10.2%	△4.0%
ROA	13.0%	10.8%	△2.2%
借入金・社債残高	12,819億円	15,900億円	+3,081億円
自己資本	14,965億円	16,000億円	+1,035億円
D/Eレシオ	85.7%	99.4%	+13.7%
〃 (格付ベース) ※	(61.4%)	(74.8%)	(+13.4%)

※格付評価上資本性を併せ持つハイブリッド債(取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付))について、格付機関2社による評価により、発行価額3,000億円の75%を資本と見なした場合のD/Eレシオ

- (注) ROS : 経常利益 / 売上高
 ROA : (経常利益 + 支払利息) / 総資産
 D/Eレシオ: 借入金・社債等残高 / 自己資本

(参考資料)

① 事業セグメント別の営業損益見通し

(単位：億円)

	平成19年度 実績		平成20年度 (今回見通し)	
	上期	年度	上期	年度
鉄鋼事業	2,622	5,217	2,000	4,400
エンジニアリング事業	△106	△171	△70	△40
造船事業	-	-	△80	△120
都市開発事業	6	17	△20	0
L S I事業	12	19	0	0
消去又は全社	3	21	△30	△40
営業利益	2,538	5,105	1,800	4,200

② 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度 (単独)	738	766	1,504	772	776	1,548	3,052
(連結)	837	853	1,690	867	870	1,737	3,427
平成20年度 (単独)	771	見込 769	1,540				
(連結)	870	850	1,720				

③ 鋼材出荷量 (JFEスチール, 単独ベース)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	661	701	1,362	687	753	1,440	2,802
平成20年度	692	見込 718	1,410				

④ 鋼材輸出比率 (JFEスチール, 単独・金額ベース)

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	44.7	45.7	45.2	42.0	43.3	42.7	43.9
平成20年度	41.6	見込 44	43				

⑤ 為替レート

(単位：円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	119.8	119.4	119.6	113.5	108.4	110.9	115.3
平成20年度	103.4	見込 105	104				

平成20年度見通しは上期104円/ドル、下期105円/ドルで策定

為替レート変動の影響

(平成19年度実績) : 1円の円高に対して、7億円程度の減益 (ドル収支では、7億ドル/年程度の受取超過)

(平成20年度見込み) : 1円の円安に対して、20億円程度の減益 (ドル収支では、20億ドル/年程度の支払超過)

⑥ 鋼材平均価格 (JFEスチール, 単独ベース)

(単位：千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	78.8	80.6	79.7	79.1	78.5	78.7	79.2
平成20年度	87.6	見込 107	97				

⑦ エンジニアリング事業の受注状況（セグメント間の取引を含む）

平成19年度受注実績 2,902億円（前年度比 + 5.5%）
 平成20年度受注見込み 3,200億円（前年度比 +10.3%）

⑧ 造船事業の受注状況（セグメント間の取引を含む）

平成20年度受注見込み 1,350億円

⑨ 借入金社債等残高及び支払金利（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	借入金社債等残高		支払金利	
	上期末	年度末	上期	年度
平成19年度 （実績）	12,610	12,819	△88	△180
平成20年度 （見通し）		15,900程度		△230程度

⑩ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	平成19年度 実績	平成20年度 見通し	
設備投資額	2,236	2,800程度	（工事ベース）
減価償却費	2,204	2,500程度	

⑪ 経常利益の増減内容（平成20年度通期見通し、対平成19年度実績比較）

a. 鉄鋼事業 △ 489億円（5,089億円→4,600億円）

（内容）コスト削減 + 700

原材料コスト △8,700

数量、価格 +7,100

減価償却費 △ 200

棚卸資産評価差 + 400

その他 + 211（為替差他）

b. エンジニアリング事業 + 120億円（△110億円→10億円）

（内容）依然として資機材や工事費の価格上昇が見込まれるものの、収益改善に努め、年間で10億円の経常利益となる見込み。

c. 造船事業 △ 120億円（ - 億円→△120億円）

（内容）生産性の向上により引き続きコスト削減を推進していくものの、鋼材等資機材の高騰等により受注工事損失引当金の大幅な増加が見込まれ、ユニバーサル造船株の子会社化に伴うのれんの償却の負担も含め120億円の経常損失となる見込み。

d. 都市開発事業 △ 14億円（14億円→0億円）

（内容）横浜山の内開発事業の売上実現もあり前期と比べ増収となるが、損益については分譲マンション事業での販売価格の見直しにより、大幅な減益となる見込み。

e. LSI事業 △ 11億円（11億円→0億円）

（内容）デジタルカメラ向け・液晶パネル向けの販売減、販売価格の下落および為替影響等により、前期に比べ減収・減益となる見込み。

以 上